

派遣元医療機関に対しては、医師を派遣することによる逸失利益相当額を補助する。

- ・派遣元医療機関：1か所程度（地方独立行政法人を想定）
- ・派遣医師数：3名程度（地方独立行政法人3名程度）
- ・対象経費：医師派遣に伴う逸失利益相当額
- ・基準額：派遣医師一人当たり1,250千円/月
- ・補助率：地方独立行政法人…1/2、その他…3/4

（3）県負担・補助率の考え方

事業費全額について地域医療介護総合確保基金を充当する。

（4）類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,000	医師派遣による逸失利益相当額の補助
合計	3,000	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

第7期岐阜県保健医療計画

（2）国・他県の状況

従来 of 国の医療提供体制推進事業費補助金における地域医療対策事業から、地域医療介護総合確保基金を活用した事業へ移行

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

医師不足の原因については、医師の絶対数の不足とともに医師の地域偏在という問題にもあるが、現実的に地方の医療機関において、自ら医師の確保をすることは非常に困難な状況にある。そこで、後期研修医等が集まる比較的医師の多い医療機関から、医師確保が困難な地域の医療機関に対して医師を派遣することにより、医師不足の解消と地域医療の確保を図ることを目標とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 人口10万人対医療施設従事医師数	173.0人 (H18)	215.1 人	235.9 人	235.9 人	235.9人 (H35)	91.1%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 令和2年度は医師の派遣を希望する病院についても照会を行った。令和2年度は医師の派遣が可能な医療機関がなかったが、医師の派遣が可能な医療機関があれば、派遣先候補医療機関についても照会を行い、最終的に医師の派遣を決定する。 ・ 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 令和2年度は医師を派遣できる医療機関がなかったが、例年は地方独立行政法人岐阜県総合医療センターから飛騨地域の医療機関に医師を派遣しており、医師不足の解消と地域医療の確保のために必要な事業である。
-------	---

令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	比較的医師の多い医療機関から、医師確保が困難な地域の医療機関に対して医師を派遣することにより、医師不足の解消と地域医療の確保につながるため、事業の必要性が高い
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	例年、県内1ヶ所の医療機関に数ヵ月間医師を派遣している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	事業執行に当たっては、毎年、県内の対象全病院に事業の周知を行うとともに、本事業による支援の希望を募っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 本県の医療施設従事者は特定の地域に集中しており、医師の地域偏在の問題がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医師の地域偏在の問題を解消するため、引き続き事業を継続する必要がある。
--